

機構本部だより

■第3回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会の開催について

国立高等専門学校機構では、高専の学生に対する支援の一環として、学生のメンタルヘルスを担当する教職員のスキルアップを図るとともに、学校間の情報交換を積極的に行うことを目的として、平成16年度から「全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会」を開催しています。

第3回の研究集会は、平成19年1月23日(火)、24日(水)の2日間にわたって、東京の学士会館を会場として行われました。

今回は、①公私立の高専に参加を呼びかける(その結果として、国立55校、公立4校、私立1校の計60校から106名の学生相談担当教職員や看護師の参加がありました。)、②分科会の2日目に、カウンセラー等のメンタルヘルスの専門家にアドバイザーとして参加していただく、③最近、各学校で話題となっている「発達障害のある学生への対応」を分科会のテーマとして取り上げる、という新たな試みを実施しました。

1日目は、この研究集会を担当する学生支援委員会委員長の河村潤子理事の開会挨拶の後、渡辺久雄東海学園大学教授(前全国大学メンタルヘルス研究会代表)をスーパーバイザーとして、3校からの事例発表を基に全体で事例

研究を行いました。続いて、6つの分科会に分かれ、それぞれのテーマごとに事例報告や意見交換を行いました。

2日目は、まず午前分科会の前に看護師情報交換会を開催し、その後、アドバイザーの参加を得て各分科会を前日に引き続き行いました。午後は、各分科会の主査から討議内容等が報告され、渡辺久雄先生の助言・指導をいただきながら全体で意見交換を行いました。



事例研究のテーマ

事例	テーマ
事例1. 卒業を目前として退学した女子学生と担任との関わり	仙台電波高専
事例2. 対人関係がうまく築けず不登校気味になった学生	新居浜高専
事例3. 一部の校舎に入れなくなった学生	佐世保高専

各分科会のテーマ及び対象者

分科会	分科会	対象
第一分科会	学生相談事例(学生相談担当教職員対象)	学生相談担当教職員
第二分科会	学生相談室運営の問題点	学生相談担当教職員
第三分科会	学生相談事例(看護師対象)	看護師
第四分科会	メンタルヘルス業務の技法	看護師
第五分科会	メンタルヘルスへの一般教職員の関わり方	学生相談担当教職員 と看護師合同
第六分科会	発達障害の学生への対応	学生相談担当教職員 と看護師合同



■国立高等専門学校学習到達度試験の実施について

今年度から全国55校の国立高等専門学校において、共通の学習到達度試験を実施しました。

この学習到達度試験の主な目的は、

- ①高等専門学校教育の基礎となる科目の学習到達度を調査し、高等専門学校における教育内容・方法の改善に資すること。

②学生自らが自己の学習到達度を把握することを通じて学習意欲を喚起し主体的な学習姿勢の形成を促すこと。

の二つです。

平成18年度においては、平成19年1月11日(木)に、第3学年約1万人の学生を対象に「数学」を実施しました。

■国立高等専門学校機構 在外研究員制度について

各国立高専の教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、先進的な研究や優れた教育実践に参画させることなどにより、教育研究能力の向上を図り、もって各国立高専の教育研究を充実させることを目的として、高専機構では、平成17年度より「国立高等専門学校機構在外研究員」制度を実施し、年間20~30人の教員を海外に派遣しています。

八戸工業高等専門学校
総合科学科助教授
阿部 恵



平成18年1月から3月の約2カ月半の間、在外研究員としてアメリカのジョージア州

立大学やオハイオ州立大学を中心に、母語教育とESLにおけるライティング指導の資料研究と教育者を中心とした聞き取り調査や授業参観調査を行いました。アメリカの小学校から大学まで指導されているArgumentative Essay(議論文)を通して、低い学齢から何を述べるかを構成する言語コミュニケーション構成訓練が徹底的に行われている指導法はとても参考になりました。今後、この経験を生かして高専教育で言語コミュニケーション構成能力指導に貢献できるよう頑張りたいと思います。

松江工業高等専門学校
電気工学科助教授
箕田 充志



在外研究員制度を利用し、平成18年3月から8月までの間、オーストラリアにある『The University of New South Wales』に派遣して頂きました。派遣先では高電圧に関する研究を行うとともに、教育力を向上させるため大学で開講されている実験実習へ参加しました。

大学における活動から生活に至るまで全てが新鮮であり、国際社会・文化を知ることで自分の視野を広げることができました。同時に、自分の研究テーマの発展性や新たな研究テーマを見いだすこともでき、とても有意義な研修となりました。

今後、在外研究員制度で得た経験をもとに、『教育』と『研究の高度化』の2つの面で高専に成果を還元していきたいと思っております。

編集後記

昨年7月の創刊号に続き、何とか平成18年度内に「国立高専だより」第2号を発行することができました。これもひとえに、編集委員を始めとする皆様方のお力添えのおかげと感謝しております。

今号では、これから更に重要性を増す地域連携の強化について特集いたしました。今後も時宜に応じたトピックの特集を組み、誌面の充実を図って参ります。「次の広報誌はいつ?」と皆様にも思っていただけのようになれたら幸いです。(A)

高専機構広報委員会

- 河村 潤子 (高専機構理事)
- 木谷 勝 (釧路工業高等専門学校長)
- 藤本 光宏 (小山工業高等専門学校長)
- 天野 徹 (徳山工業高等専門学校長)
- 江端 正直 (熊本電波工業高等専門学校長)
- 前田 滋 (鹿児島工業高等専門学校長)

編集委員会

- 津田 潔 (東京工業高等専門学校副校長)
- 小林 幸夫 (小山工業高等専門学校助教授)
- 岡本 保 (木更津工業高等専門学校助教授)
- 黒田 一寿 (東京工業高等専門学校助教授)
- 東京工業高等専門学校庶務課
- 国立高等専門学校機構企画課